

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 辰志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	65,332	2.3	9,879	30.1	10,463	26.8	7,989	36.1
2023年3月期第3四半期	63,880	17.3	7,595	33.6	8,249	38.9	5,871	35.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 10,420百万円 (42.7%) 2023年3月期第3四半期 7,302百万円 (54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	169.94	
2023年3月期第3四半期	124.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	119,093	93,397	78.3	2,005.30
2023年3月期	116,742	88,906	76.1	1,877.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 93,283百万円 2023年3月期 88,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				78.00	78.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				98.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.2	12,300	23.9	12,500	18.9	9,600	26.0	204.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	47,537,426 株	2023年3月期	47,537,426 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,018,943 株	2023年3月期	235,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	47,011,217 株	2023年3月期3Q	47,302,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	65,332	63,880	+1,451	+2.3
営業利益	9,879	7,595	+2,284	+30.1
経常利益	10,463	8,249	+2,214	+26.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,989	5,871	+2,117	+36.1
1株当たり四半期純利益	169.94	124.14	+45.80円	—
営業利益率	15.1	11.9	+3.2ポイント	

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国内や米国などでは緩やかな回復の動きとなったものの、欧州では足踏み状態が続きました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が低調に推移しました。米国では、住宅着工に回復の兆しがみられ、非住宅に対する建設投資も堅調に推移しました。欧州は、ウクライナ情勢の長期化やインフレに対する懸念など、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が継続し、ドイツや北欧では金利の上昇などから住宅市況の悪化が顕著となりました。

また、原材料価格や為替の変動が、企業収益に引き続き影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は653億3千2百万円(前年同期比2.3%の増収)、営業利益は98億7千9百万円(同30.1%の増益)となりました。経常利益は104億6千3百万円(同26.8%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億8千9百万円(同36.1%の増益)となりました。

②第3四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2024年3月期)	前期 (2023年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	15,642	16,346	△704	△4.3
	セグメント利益	2,903	3,331	△427	△12.8
	セグメント利益率	18.6	20.4	△1.8ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	47,236	45,168	+2,068	+4.6
	セグメント利益	9,926	6,989	+2,936	+42.0
	セグメント利益率	21.0	15.5	+5.5ポイント	
HCR機器部門	売上高	2,453	2,365	+88	+3.7
	セグメント利益	△17	△153	+136	—
	セグメント利益率	△0.7	△6.5	+5.8ポイント	
調整額(全社費用)		△2,932	△2,571	△361	—
全社	売上高	65,332	63,880	+1,451	+2.3
	営業利益	9,879	7,595	+2,284	+30.1
	営業利益率	15.1	11.9	+3.2ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高156億4千2百万円(前年同期比4.3%の減収)、セグメント利益は29億3百万円(同12.8%の減益)、セグメント利益率は18.6%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高55億5百万円(前年同期比3.0%の増収)となりました。

前年上期に発生していた電子部品不足の解消により、チューブマーカー「レタツイン」が堅調に推移したことに加え、表示作成機「ビーポップ」の消耗品の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高44億8千5百万円(前年同期比4.6%の減収)となりました。

取引先の在庫調整の影響で文具関連製品の販売が引き続き低迷したほか、中国市場の落ち込みによりチューブマーカー「レタツイン」の販売が減少しました。

「オートステープラ事業」は、売上高56億5千1百万円(前年同期比10.2%の減収)となりました。

第3四半期は、取引先からの受注が回復基調となり、機械・消耗品の販売が堅調に推移しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高472億3千6百万円(前年同期比4.6%の増収)、セグメント利益は99億2千6百万円(同42.0%の増益)、セグメント利益率は21.0%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高163億1百万円(前年同期比4.6%の増収)となりました。

コンクリート建築物の着工床面積の減少があったものの、12月に発売した鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤRB-442T」により、第3四半期は機械の販売が増加しました。また、主力のエアコンプレッサの販売が好調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高222億4千8百万円(前年同期比5.0%の増収)となりました。

北米では非住宅市場に対する建設支出の増加と大型展示会に向けたプロモーションの実施などにより、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、欧州では建築市場の景況感が悪化し、機械の販売が減少しました。

「住環境機器事業」は、売上高86億8千6百万円(前年同期比3.5%の増収)となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレイスのストック市場で引き続き伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高24億5千3百万円(前年同期比3.7%の増収)、セグメント利益は△1千7百万円となりました。

レンタル市場における主要取引先への車いすの採用活動の推進により、増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	119,093	116,742	+2,350	+2.0
純資産	93,397	88,906	+4,490	+5.1
自己資本比率	78.3	76.1	+2.2ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、23億5千万円増加し、1,190億9千3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が9億1千2百万円、受取手形及び売掛金が5億1千6百万円、原材料が3億2千5百万円増加したことなどにより、19億4千7百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が4億3千9百万円増加したことなどにより、4億3百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、21億4千万円減少し、256億9千6百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が17億9千1百万円減少したことなどにより、15億3千8百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が5億1千5百万円減少したことなどにより、6億1百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、44億9千万円増加し、933億9千7百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が36億8千9百万円、自己株式の取得24億3千2百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が79億8千9百万円あったため、20億6千1百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が15億5千6百万円増加したことなどにより、24億2千6百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が1億9千2百万円減少したことにより、267億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、86億5千1百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が104億8千4百万円、減価償却費が22億5千9百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が41億8千万円、賞与引当金の増減額が10億9千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32億6千9百万円となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が48億7百万円、有形固定資産の取得による支出が21億4千3百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が49億8千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、64億2千9百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が36億8千6百万円、自己株式の取得による支出が24億3千2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政策減税の金額の見直しを見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益について、2023年10月31日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、修正しております。

なお、詳細につきましては、2024年1月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」を基本方針としています。

当期は、ウクライナ情勢の長期化や欧州の不透明な景気見通し等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ業績は堅調に推移しております。

上記の配当政策及び業績予想に基づき、前期78円から20円増配の「1株当たり年間配当金98円」に配当予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、2024年1月31日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,615	28,528
受取手形及び売掛金	14,720	15,237
有価証券	6,203	6,498
商品及び製品	11,070	10,549
仕掛品	989	1,166
原材料	1,806	2,131
その他	1,287	1,527
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	63,688	65,636
固定資産		
有形固定資産	26,017	26,229
無形固定資産	454	502
投資その他の資産		
投資有価証券	20,701	21,141
その他	5,890	5,593
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,582	26,725
固定資産合計	53,054	53,457
資産合計	116,742	119,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,204	4,007
短期借入金	1,850	1,750
未払法人税等	2,378	587
賞与引当金	2,622	1,531
役員賞与引当金	80	81
製品保証引当金	154	200
その他の引当金	-	26
資産除去債務	-	5
その他	4,370	5,931
流動負債合計	15,660	14,121
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	15	17
退職給付に係る負債	10,669	10,153
資産除去債務	141	116
その他	1,224	1,162
固定負債合計	12,176	11,574
負債合計	27,836	25,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,535
利益剰余金	63,521	67,820
自己株式	△414	△2,670
株主資本合計	85,992	88,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,152
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	2,854	4,411
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△995
その他の包括利益累計額合計	2,802	5,228
非支配株主持分	110	113
純資産合計	88,906	93,397
負債純資産合計	116,742	119,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	63,880	65,332
売上原価	36,517	35,240
売上総利益	27,363	30,092
販売費及び一般管理費		
給料	4,537	4,664
賞与引当金繰入額	959	916
役員賞与引当金繰入額	61	81
退職給付費用	496	604
荷造発送費	3,833	2,446
販売促進費	1,048	1,115
減価償却費	837	889
その他	7,994	9,494
販売費及び一般管理費合計	19,768	20,212
営業利益	7,595	9,879
営業外収益		
受取利息	66	129
受取配当金	163	174
為替差益	352	210
その他	134	115
営業外収益合計	717	629
営業外費用		
支払利息	32	27
その他	29	17
営業外費用合計	62	44
経常利益	8,249	10,463
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	9	69
特別利益合計	14	70
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	38	50
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	47	-
特別損失合計	85	50
税金等調整前四半期純利益	8,178	10,484
法人税等	2,302	2,492
四半期純利益	5,876	7,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,871	7,989

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,876	7,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	605
為替換算調整勘定	743	1,558
退職給付に係る調整額	177	265
その他の包括利益合計	1,425	2,428
四半期包括利益	7,302	10,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,294	10,415
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,178	10,484
減価償却費	2,214	2,259
減損損失	47	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363	△1,096
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	47
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△219	△174
受取利息及び受取配当金	△230	△303
支払利息	32	27
為替差損益(△は益)	△288	△254
固定資産廃棄損	38	50
固定資産売却損益(△は益)	△5	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△69
従業員預り金の増減額(△は減少)	476	737
売上債権の増減額(△は増加)	△1,092	△287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,270	531
仕入債務の増減額(△は減少)	490	△239
未収消費税等の増減額(△は増加)	639	116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	315
その他の資産の増減額(△は増加)	△454	△176
その他の負債の増減額(△は減少)	539	562
小計	7,654	12,556
利息及び配当金の受取額	251	302
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△2,847	△4,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433	△1,441
定期預金の払戻による収入	638	345
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,404	△4,807
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,418	4,984
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△2,143
有形固定資産の除却による支出	△29	△10
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△156	△176
貸付けによる支出	-	△40
貸付金の回収による収入	27	18
資産除去債務の履行による支出	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△3,269

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△0	△2,432
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△3,024	△3,686
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△200	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△6,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	550	855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,780	△192
現金及び現金同等物の期首残高	22,435	26,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,215	26,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,346	45,168	2,365	—	63,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,346	45,168	2,365	—	63,880
セグメント利益又は損失(△)	3,331	6,989	△153	△2,571	7,595

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△2,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失47百万円を計上しております。

内訳は、「オフィス機器」セグメントにおいて0百万円、「インダストリアル機器」セグメントにおいて47百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	15,642	47,236	2,453	—	65,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,642	47,236	2,453	—	65,332
セグメント利益又は損失(△)	2,903	9,926	△17	△2,932	9,879

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,932百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。